

2017年 環境レポート

2016年度における環境保全・社会活動年次報告

津軽石発電所（宮古発電合同会社）



表紙／「宮古市スマートコミュニティ事業」が『平成29年版 環境白書』に掲載されました。（関連記事：本文p3,18）

2017年10月

 日本国土開発 株式会社
KOKUDO

会社概要

(2017.8月末 現在)

社名	日本国土開発株式会社 (JDC CORPORATION)
設立年月日	1951年4月10日
代表者	代表取締役社長 朝倉 健夫
営業種目	土木事業、建築事業、開発事業
資本金	50億円
売上高	1,001億円 (2016年6月1日～2017年5月31日)
本社所在地	東京都港区赤坂4-9-9
従業員数	982名
事業概要	土木工事及び建築工事に関する設計及び請負、不動産関連業務、土壌浄化等の環境保全、売電事業他
環境レポートの発行にあたって	本レポートは社内に限らず、多くの皆様に日本国土開発株式会社の環境保全、社会活動の状況を開示する目的で作成しました。
対象範囲	日本国土開発株式会社 本社・国内事業所 (海外の活動については実績数値報告に含みません)
対象期間	2016年6月1日～2017年5月31日 (当社会計年度)

目次

ごあいさつ	01
環境保全のあゆみ	02
トピックス	
◆ 「宮古市スマートコミュニティ事業」が『平成29年版 環境白書』に掲載	03
◆ 「JDC低床免震システム」が床免震でわが国初の一般評定を取得	04
◆ 「回転式破砕混合工法による建設発生土リサイクル技術」がNETISの平成28年度準推奨技術に選定	05
環境マネジメントシステム (ISO 14001)	06
◆ 品質環境方針	07
◆ 環境目的	07
環境目標の実績(2016年度)と計画 (2017年度)	
1 建設副産物の発生抑制及び再資源化	08
2 地球温暖化防止	08
3 グリーン購入の推進	09
4 環境配慮設計、環境関連技術提案の推進	09
5-1 オフィスの省エネルギー (電気使用量)	10
5-2 オフィスの省エネルギー (OA用紙使用量)	11
5-3 オフィスの省エネルギー (環境保全型事務用品)	11
6 その他 実施項目の中で数値化された事項への対応について	12
◆ 2017年度環境目的・環境目標・実施項目 (手段)	12

環境保全への取組み

- ◆ 「慶應義塾大学南藤沢キャンパス」が公益社団法人日本建築家協会より「JIA25年賞」に選定 ... 13
 - ◆ 本社にてペーパーレス会議が始まる ... 13
 - ◆ 「i-Constructionを全面活用した造成工事の実績および精度検証」が平成28年度近畿地方整備局の奨励賞を受賞 ... 14
 - ◆ 環境教育、環境に関する啓蒙、指導 ... 15
 - ◆ 快適な職場環境の形成 ... 16
- ### 社会・地域貢献活動
- ◆ 交通安全ボランティア活動への参加と表彰 (本社、東日本支社) ... 17
 - ◆ 「第23回 ふれあいやまぶき」に参加して (名古屋支店) ... 17
 - ◆ 岩手県宮古市における地域貢献活動 (東北支店、本社) ... 18



ごあいさつ

わが国の経済は、欧州における英国のEU離脱、中国やアジア新興国の景気減速、米国の政権交代などによる不透明な先行きの中にありながらも、企業収益の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られ、全体としては緩やかな回復基調を維持しております。

建設業界においても、官民の投資は堅調に推移し、安定した収益環境にあります。このような状況を背景として当社の業績も順調に伸びておりますが、今後は建設技能労働者の不足や資材コストの上昇、また建設活動に伴うリスク拡大に注意を要する局面が続くものと思われま

さて、私たちを取り巻く環境問題に目を転じますと、地域の問題から地球規模にいたるまで幅広い課題を抱え、環境関連法規制の順守、環境負荷の低減、環境の保全、社会貢献活動等、今以上の実践を通して、持続可能な社会を構築し、恵み豊かな環境を次世代に継承していかなければなりません。

このような背景から、当社の理念「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」の下、すべての事業活動において地域社会とのよりよい調和を図り、地球環境保全に貢献する企業を目指します。ここに環境に関する当社の活動状況を公開する目的で、この『環境レポート』を年次報告書として発行します。

甚大な被害をもたらした東日本大震災から6年が経過しました。平成29年版『環境白書』では、震災を契機として、持続可能な地域づくりに向けた新たな取組みについて載せております。この中で、当社が事業参画した「宮古市スマートコミュニティ事業（岩手県宮古市）」が取り上げられましたので、表紙に紹介しました。地域エネルギーの有効活用を通して、災害に強い地域づくりにも貢献できたのではないかと思います（本文p3,18）。

低炭素社会、循環型社会の実現を目指し、当社が開発した二つの技術を紹介します。既存建物にも適用が可能な免震技術である「JDC低床免震システム」が一般財団法人 日本建築センターから床免震では日本初となる一般評定を取得しました（本文p4）。また、東日本大震災の復旧において津波堆積物処理にも活躍しました「回転式破碎混合工法による建設発生土リサイクル技術」が国土交通省平成28年度準推奨技術に選ばれました（本文p5）。両技術を通して、持続可能な社会の構築の一翼を担えればと思っております。

当社が培ってきた豊富な経験と実績を活かしつつ、新しい事業にも積極的に挑戦し、「地球環境の改善と人と自然と文化が調和した快適環境を創造する企業」を今後も目指していきたいと考えておりますのでご指導とご理解をお願いいたします。

2017年10月
日本国土開発株式会社
代表取締役社長

朝倉 健夫



環境保全のあゆみ

当社は1992年、環境問題の基本方針を策定する組織を本社に置き、「環境保全行動指針」を取りまとめました。その後の環境保全への取り組みを紹介します。

当社の環境保全のあゆみ		環境に関する社会の動き
本社にER (Environment&Resources)企画委員会*、本社各本部及び各支店にER推進委員会を設置。*環境問題の基本方針を策定する組織	1992	
「環境保全行動指針」を策定(環境理念、基本方針、行動指針を設定) 名古屋支店春日井共同溝作業所がリサイクル推進協議会会長賞を受賞 第2回地球環境大賞において「地球環境貢献企業」に選ばれる	1993	環境基本法制定
マレーシア国トレンガヌ州で熱帯雨林再生プロジェクト(植林)を開始 天井輻射冷暖房システム「ほほえみっと」が省エネルギーセンター会長賞を受賞	1994	
「環境管理マニュアル」を発行(環境重点目標を設定) 「環境レポート」を発行 第4回地球環境大賞において「地球環境貢献企業」に選ばれる	1995	
第5回地球環境大賞「経団連会長賞」を受賞	1996	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001定められる
第1回環境アクションプラン大賞において特別賞「毎日新聞社賞」を受賞	1997	COP3(地球温暖化防止京都会議) 京都議定書を採択
名古屋支店ISO 14001認証取得 第1回環境報告書賞優良賞および特別賞を受賞 第2回環境アクションプラン大賞において特別賞を受賞	1998	家電リサイクル法制定 地球温暖化対策推進法制定
熱帯雨林再生プロジェクトの植林事業を終了しトレンガヌ州政府に返還 第2回環境報告書賞において特別賞を受賞	1999	ダイオキシン類対策特別措置法制定
マレーシア政府より熱帯雨林再生事業に対して感謝状	2000	循環型社会形成推進基本法制定 グリーン購入法制定
東京支店ISO 14001認証取得	2001	環境省が発足 フロン回収破壊法制定
札幌支店、大阪支店ISO 14001認証取得	2002	
東北支店ISO 14001認証取得	2003	
ISO 14001全社統合で認証取得	2005	
	2008	生物多様性基本法制定
「シェルコンクリート」が平成22年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者表彰「国土交通大臣賞」及び「平成22年度循環型社会形成推進功労者環境大臣賞」を受賞	2010	COP10開催 名古屋議定書と愛知ターゲット採択
大阪支店京都松尾作業所が「平成22年度近畿建設リサイクル表彰」において会長賞を受賞	2011	COP17開催(ダーバン) 京都議定書の延長と、2020年に温室効果ガス削減のための新枠組みを発効させることを合意
	2015	COP21開催 パリ協定を採択
ISO 14001:2015 移行認証取得	2017	

トピックス

◆ 「宮古市スマートコミュニティ事業」が『平成29年版 環境白書』に掲載

東日本大震災復興の一環として当社が事業参画している「宮古市スマートコミュニティ事業」が『平成29年版 環境白書』の中で、宮古市での事例として“東日本大震災からの復興に係る取組（第1部»第4章»第1節）”に取り上げられました。当社は、この事業活動をとおり、災害に強く、持続可能な地域づくりに今後も貢献していきます

（関連記事 p18「岩手県宮古市における地域貢献活動」）

事例 宮古市スマートコミュニティ事業（岩手県宮古市）

岩手県宮古市では、東日本大震災において電力等のエネルギー供給が途絶えた経験を教訓として、2013年7月に宮古市スマートコミュニティ推進協議会を設立し、官民が連携して再生可能エネルギーの地産地消を行う「宮古市スマートコミュニティ事業」に取り組んでいます。その一環として、2015年に、津波で浸水し、住民の居住が制限されている市内の災害危険区域2か所において、合計4MWの大規模太陽光発電施設が整備され、地域新電力となる宮古新電力株式会社が設立されました。2016年9月には市内の小中学校、公共施設等への再生可能エネルギーの供給が開始されており、2017年2月現在、市内54施設に供給が拡大しています。また、カーシェアリング、EV充電器、CEMS・BEMS等の導入が進められており、地域エネルギーを有効活用することで、災害に強い地域づくりを目指しています。

津軽石発電所（宮古発電合同会社）



資料：宮古市

平成29年版 環境白書 掲載記事 “東日本大震災からの復興に係る取組（第1部»第4章»第1節）”より



宮古市スマートコミュニティ事業 全体概要

2017年 環境レポート 日本国土開発株式会社

◆ 「JDC低床免震システム」が床免震で日本初の一般評定を取得

当社が開発した「JDC低床免震システム」が、一般財団法人日本建築センターから、床免震では日本初となる一般評定を取得しました。
<BCJ評定-IB0009-01>

この技術は免震性能だけでなく、部材やシステムの耐久性、設計・施工手法なども評価されました。環境側面においても既存建物への組み込み、施設の長寿命化等、循環型社会の実現に向けた技術と考えます。

今後は、防災拠点をはじめ、企業のBCP（事業継続計画）対策、研究施設などの普及につなげていきます。



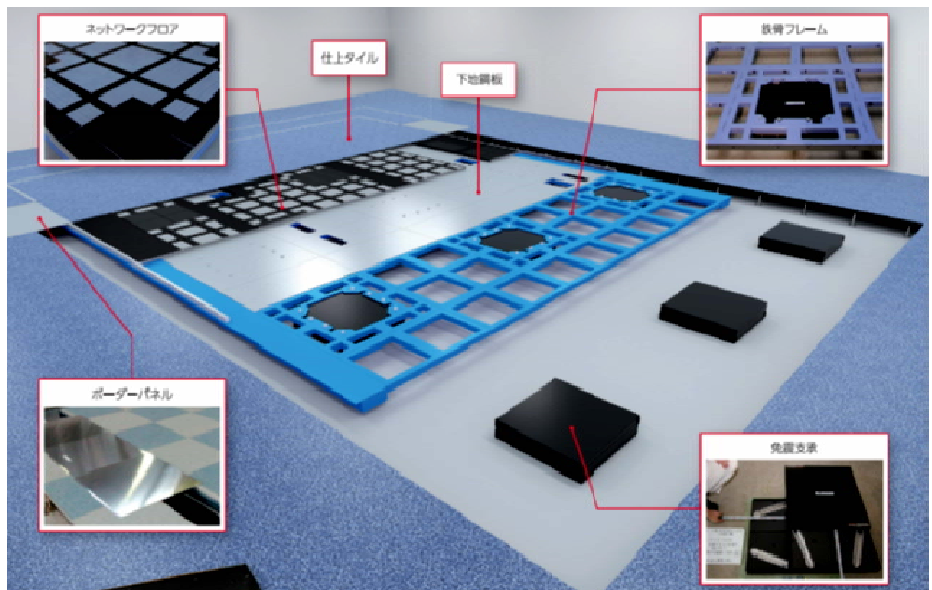
[低床免震システムの概要]

低免震システムの構成は、地震の揺れを減衰、復元を有する免震装置（支承）とユニット化された床部材からなり、床表面仕上がり材までの高さを190~200mmと低く抑え、既存建物に適用しやすい仕様となっております。

低床免震支承には「転がりすべり方式」を採用。この方式はボールを上下二つのレール溝で挟み込んだ構造で、それを直線ではなく、クロスにかかわらせることによる摩擦抵抗で免震させます。

積載物の重量が変わっても、積載位置が偏っても免震効果は一定であり、特殊な油脂類や「ガム」、空気ばねや電氣的補器類を使用していないため設置後のメンテナンスはほとんど必要ありません。

工場で加工済みの部材を現場で組み立てる徹底した省力化工法のため、大規模工事が不要で、設置に要する期間は約1週間と、スピード施工が可能です。



JDC低床免震システム概念図



BCJ評定-IB0009-01

評 定 書 (工法等)

申込者 日本国土開発株式会社 代表取締役社長 朝倉 健夫 様

件 名 JDC 低床免震システム

平成 28 年 3 月 11 日付で評定の申し込みのあった本件については、下記のとおり評定申込事項に係る技術的基準に照らし妥当なものと評定します。

なお、本評定書の有効期間は、本評定日より平成 33 年 10 月 13 日までとします。

平成 28 年 10 月 14 日



記

1. 評定申込事項
本評定は、JDC 低床免震システムの設計要綱の妥当性について評定申請がなされたものである。
なお、本設計要綱は、上下動に対する免震性能については対象としていない。
2. 評定の区分
新規
3. 評定をした工法等
別紙 1 のとおり
4. 評定の内容
(1) 方法
本評定は、免震材料評定委員会（委員長：北村春幸）において、申込者から提出された資料に基づき審査を行ったものである。
(2) 審査内容
別紙 2 のとおり
5. 備考
本評定は、設計・施工・品質管理等が適切に行われることを前提に、提出された資料に基づいて行ったものであり、個々の工事等の実施過程及び実施結果の適切性は評定の範囲に含まれていない。

JDC低床免震システム評定書

◆ 「回転式破碎混合工法による建設発生土リサイクル技術」が
NETISの平成28年度準推奨技術に選定 <NETIS登録番号：KT-090048-V>

国土交通省は、民間企業等により開発された新技術に係る情報を共有及び提供するためのデータベース“NETIS（新技術情報システム）”を運用しています。この中で、公共工事等に関する技術水準向上を目的として、有用な技術を対象に推奨技術、準推奨技術に選定しております。

平成28年5月13日、国土交通省より、平成28年度の推奨技術、準推奨技術として16技術が発表され、当社の「回転式破碎混合工法による建設発生土リサイクル技術」も準推奨技術に選定されました。

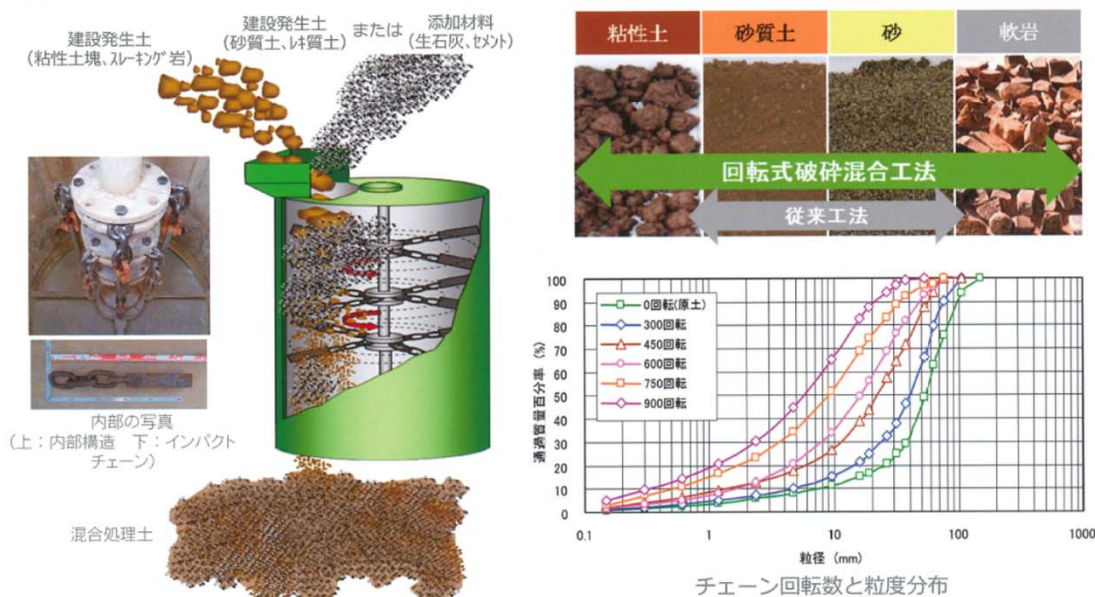
建設発生土、廃棄物等のリサイクル向上、施工段階におけるCO₂排出抑制技術として有用な本技術の普及、活用を促進させていただきます。



回転式破碎混合工法の概要

- 1 一つの機構で破碎と混合を同時に処理
- 2 高含水比粘性土～軟岩（粒径200mm）まで適用可能
- 3 連続大量製造が可能 ※最大145m³/hr（TM2250の場合。土質性状によります。）
- 4 シンプルな装置でメンテナンスも容易

回転するチェーンの打撃力で粘性土～軟岩まで破碎・混合できます。



問い合わせ窓口
 回転式破碎混合工法研究会 事務局
 〒107-8466 東京都港区赤坂4-9-9 日本国土開発(株) 土木事業本部内
 TEL:03-5410-5755 FAX:03-5410-5808

環境マネジメントシステム (ISO 14001)

当社は、環境保全活動をより推進するために、1998年より環境マネジメントシステム (ISO 14001) の取組みを始め、2004年からは全社一体で運用しています。

取組み体制

本社に環境管理責任者、中央環境委員会、支社には環境委員会を設置して、全社での取組みを推進しています (図1)。

環境方針・目的・目標の展開

社長の環境方針のもと、全社で設定した環境目的に基づき環境目標を展開しています。環境目的、環境目標の実施計画として、環境管理計画表を作成して運用しています (図2)。

外部審査

外部審査は、2017年7月20日～26日に実施されました。

審査機関：一般財団法人 建材試験センター

審査対象：本社、東日本支社、支店及び所属作業所、
西日本支社、支店及び所属作業所

審査結果：不適合 0件、観察事項 0件 (品質 3件)

2017年10月1日付で2015年版への移行、更新が承認されました。

内部監査

環境マネジメントシステムの運用状況を確認するために、内部監査を実施しています。頻度は、本社・支社部門は年1回、作業所は原則工期中に1回です。監査はISO 9001品質マネジメントシステムとの複合監査で行います。

2016年度の監査実績 (2016年6月1日～2017年5月31日)

実施件数 本社・支社部門：31回、作業所：56回

指摘件数 不適合：5件、観察事項：35件

(* 観察事項：不適合ではないが改善することが望ましい指摘、環境に対する影響が小さいと判断できる指摘)

不適合の内容はすべて軽微なものでした。内部監査の結果は分析し、マネジメントレビューのインプット情報として報告し、システムの改善、業務の効率化を図っています。

マネジメントレビュー

(社長によるマネジメントシステムの見直し)

支社の環境委員会の報告事項、検討結果及び本社各部門の報告をインプット情報として、本社において中央環境委員会を開催し、マネジメントシステムの見直しを検討します。その後社長によるマネジメントレビューを行います (図3)。

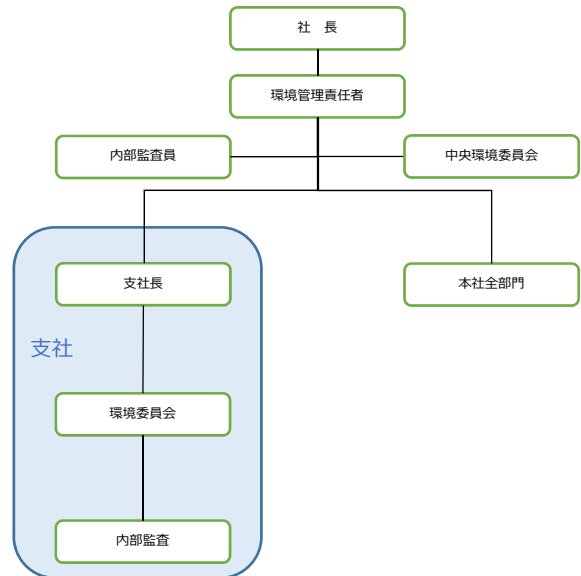


図1 環境マネジメントシステム取組み体制

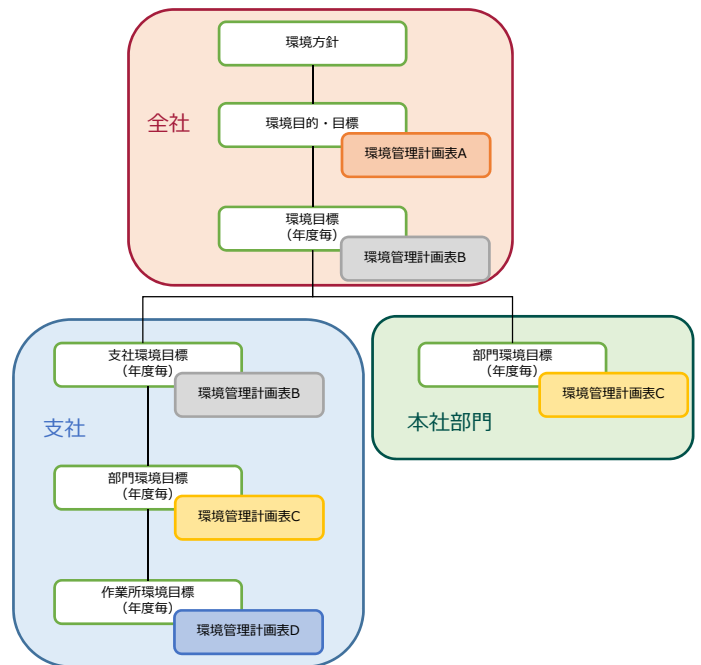


図2 環境方針・目的・目標の展開



図3 社長によるマネジメントシステムの見直し

◆ 品質環境方針

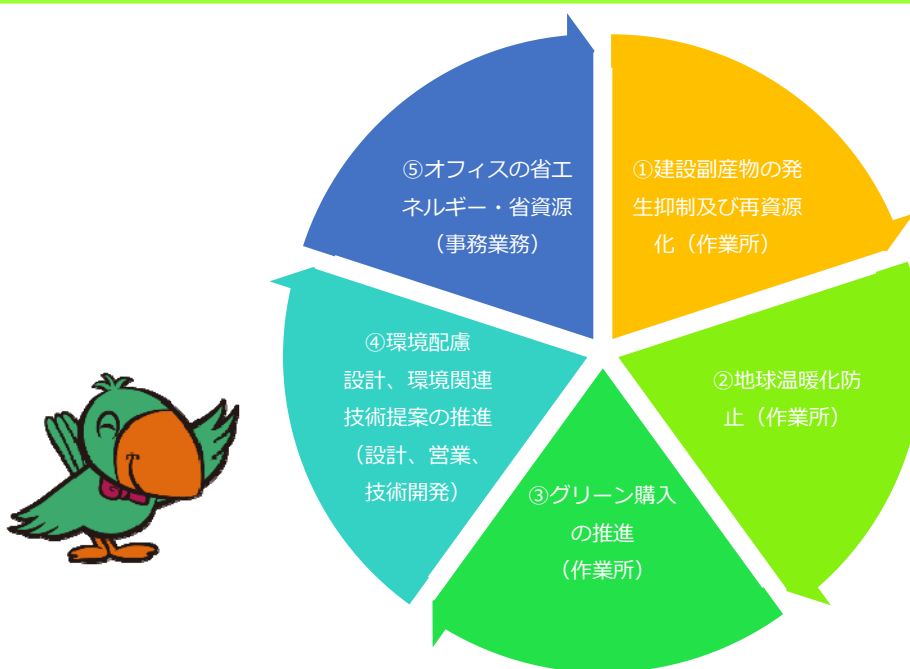
環境に配慮した活動で、高品質の構築物を提供し、社会に貢献すると共に、会社の持続的発展を図る。

活動指針

1. 顧客満足の上を目指す。
2. 法的要求事項、顧客要求事項及び当社が同意するその他の要求事項を確実に満たす。
3. 環境汚染の予防、温暖化対策、建設副産物対策、並びに生物多様性の保全及び持続可能な利用に積極的に取り組む。
4. 環境配慮設計、環境配慮技術の開発・展開を推進する。
5. マネジメントシステムのパフォーマンス及び有効性を改善する。

日本国土開発株式会社
代表取締役社長 朝倉 健夫

◆ 環境目的

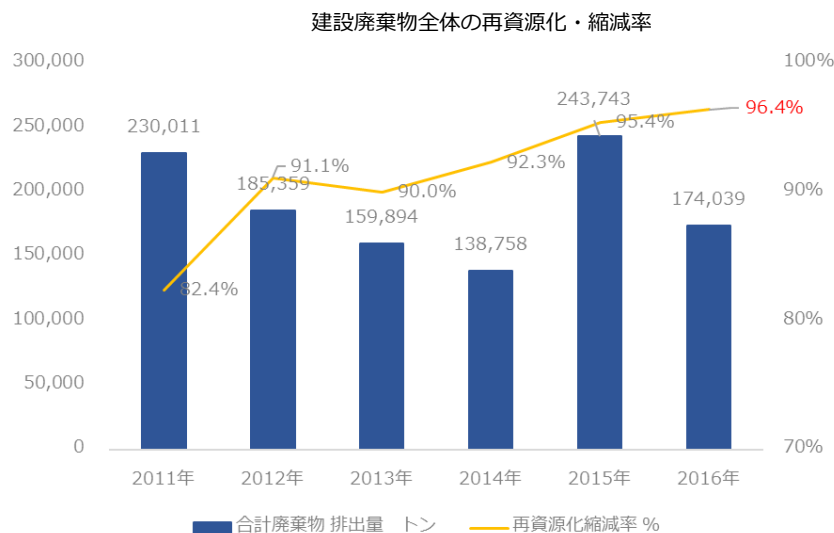


環境目標の実績(2016年度)と計画 (2017年度)

※作業所の数量は、当社が単独、又は共同企業体の幹事会社として施工した工事におけるものです。

1 建設副産物の発生抑制及び再資源化

目標 建設廃棄物全体の再資源化・縮減率 96% (作業所)



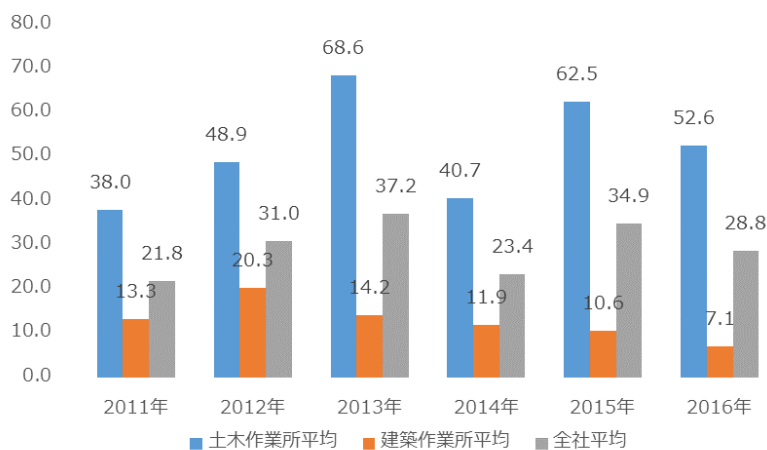
再資源化・縮減率の目標(96%)を達成した。この数値は、国土交通省『建設リサイクル推進計画2014』が定めた平成30年度に達成を見込む目標値です。

2 地球温暖化防止

目標 作業所CO₂排出量 28,120kg-CO₂/億円以下 (作業所)

(トン-CO₂ /億円)

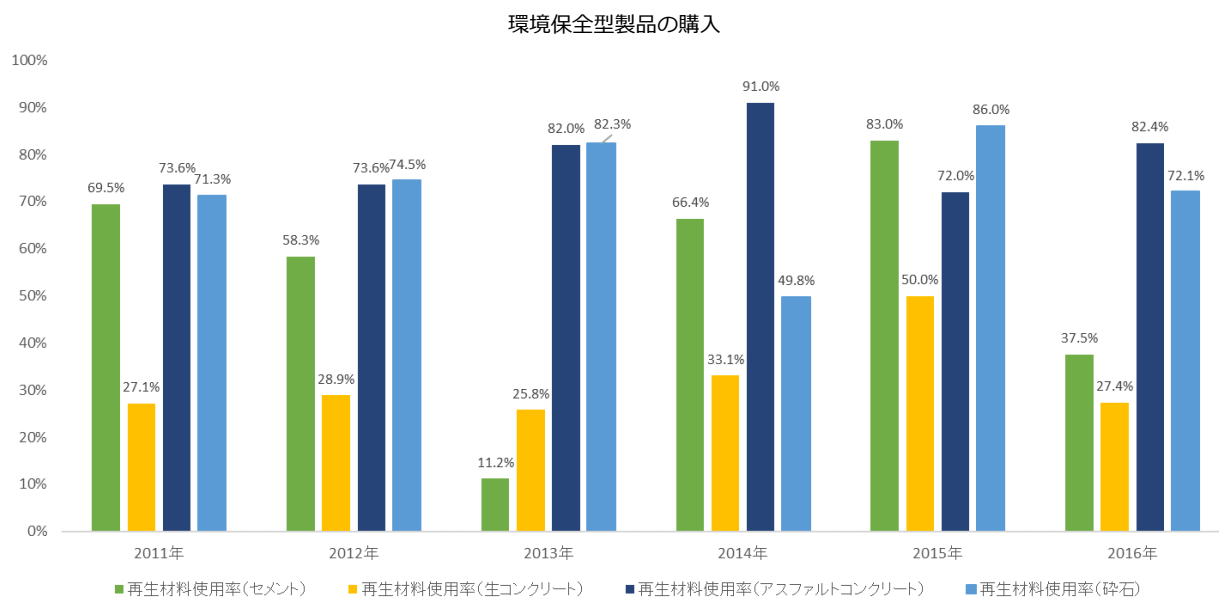
原単位当たりの作業所CO₂排出量 (トン-CO₂ /億円)



作業所のCO₂排出量の集計は、サンプリング調査(土木12現場、建築18現場)により行いました。建築現場は、漸減していますが、土木現場では重機主体現場の比率により大きく変動する傾向にあります。「省燃費運転の実施」等の啓蒙活動を一層進めていきます。

3 グリーン購入の推進

目標 環境保全型製品の購入（作業所）



作業所においては、環境省『グリーン購入ガイドライン』に基づき、セメント、生コンクリート、アスファルトコンクリート、砕石の4品目を対象とし、再生材料使用率をグリーン購入率として集計しております。

4 環境配慮設計、環境関連技術提案の推進

環境配慮設計

目標 環境に配慮した設計の推進（設計部門）

<建築>

環境配慮設計を15件（昨年8件）：東日本8件、西日本7件 実施。

<土木>

環境配慮設計を 13件（昨年10件）：本社 5件、東日本 5件、西日本 3件 実施。

環境関連技術提案

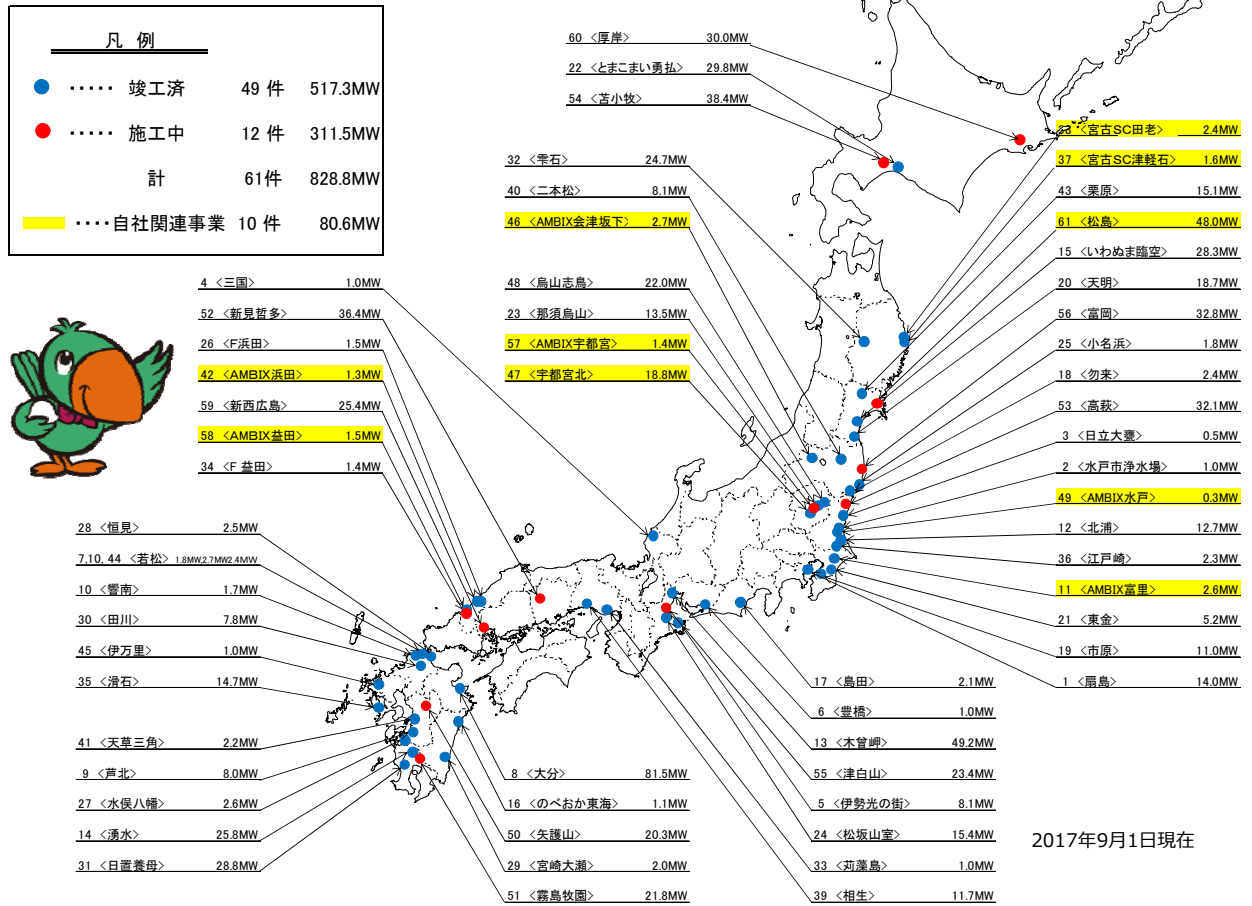
目標 環境関連技術営業の推進（営業部門）

- 土壌汚染対策調査、工事受注 8件 受注金額 526（百万円）
- ツイスターによる改良土工 13件 改良土量 約135万㎡
- 太陽光発電事業への取組み 69件（2017年9月現在累計、施工中を含む）

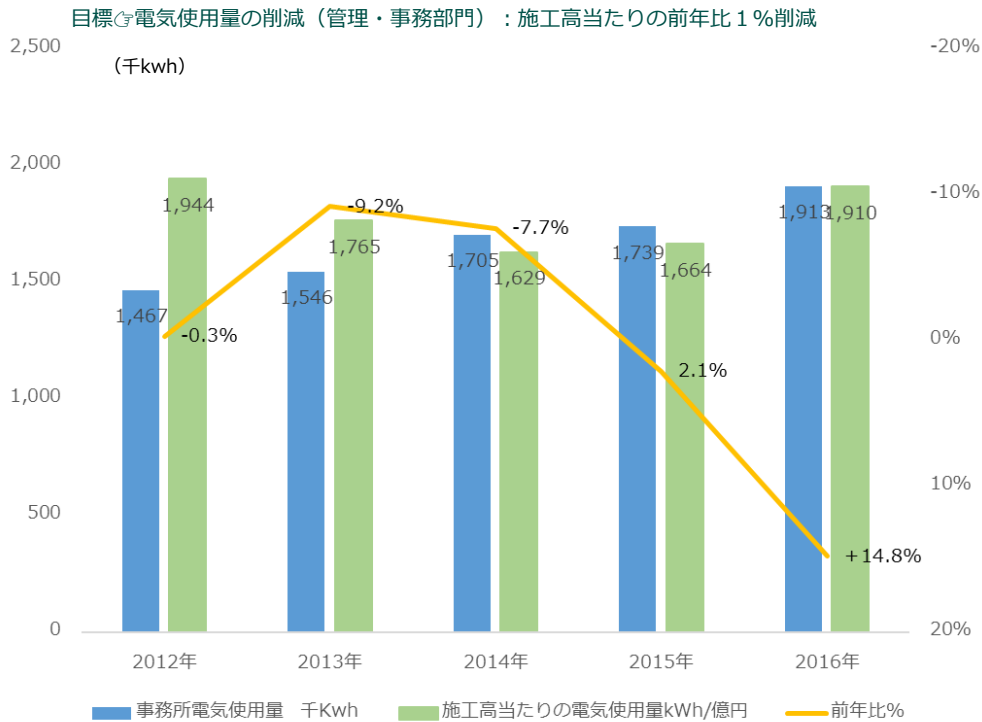
次頁に太陽光発電事業への取組み実績を掲載します。



太陽光発電事業の取組み（建設及び事業化の実績）



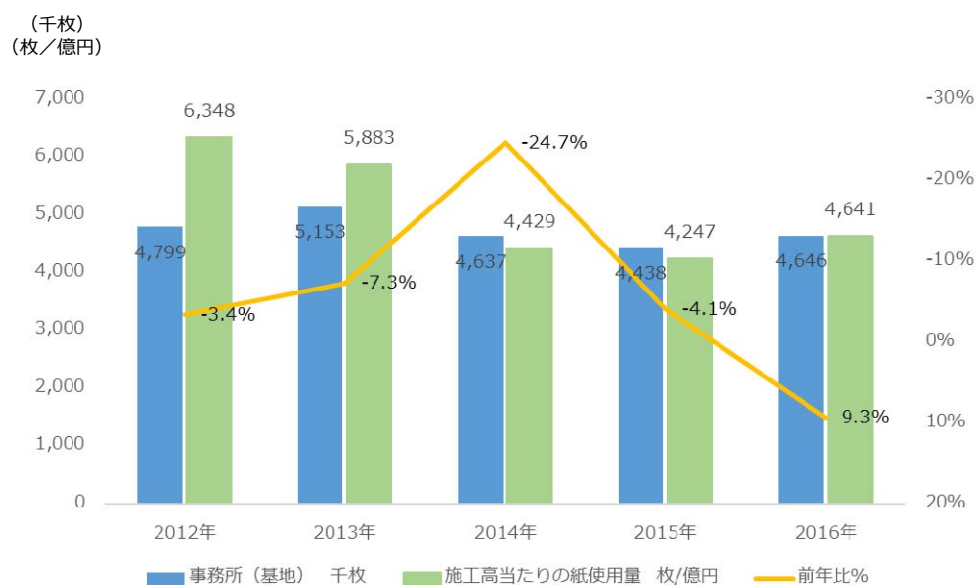
5-1 オフィスの省エネルギー（電気使用量）



クールビズ、昼休みの消灯等を実施。また本社、東日本支社、名古屋支店では大幅なオフィス環境の改善（LED化）を進めており、成果が期待されます。

5-2 オフィスの省エネルギー（OA用紙使用量）

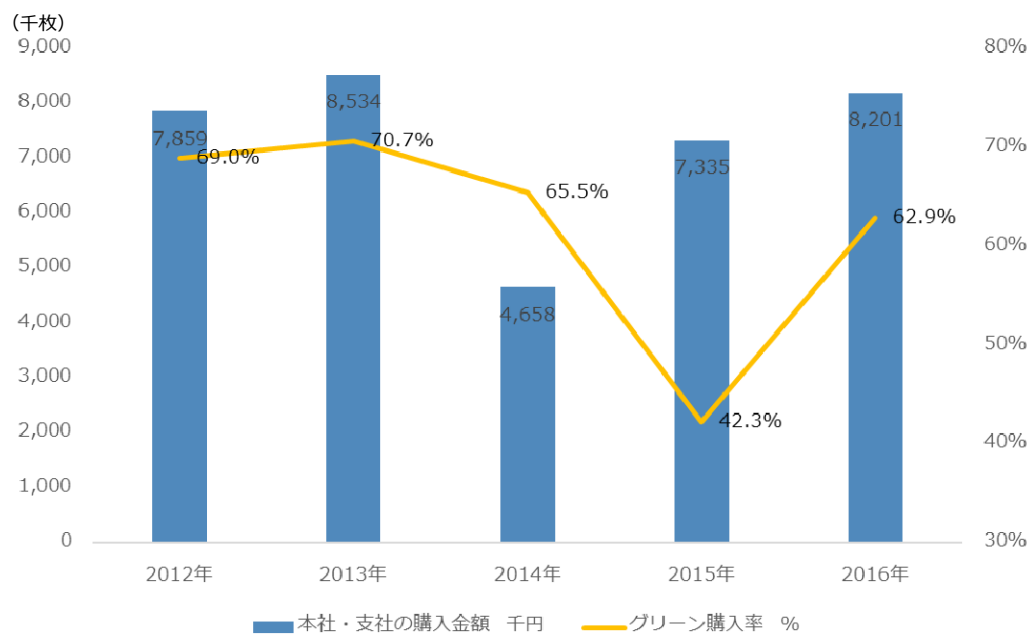
目標：OA用紙使用量の削減（管理・事務部門）：施工高当たりの前年比2%削減



大幅なオフィス環境の改善（一部タブレット使用によるペーパーレス化）を進めており、成果が期待されます。

5-3 オフィスの省エネルギー（環境保全型事務用品）

目標：環境保全型事務用品の購入（管理・事務部門）：グリーン購入率70%以上



事務用品のグリーン購入率は、コピー用紙に占める割合が大きく、全的に古紙混入率の高いコピー用紙への切替えを行いました。

6 その他 実施項目の中で数値化された事項への対応について

	目標値	実績値	摘要	
建設混合廃棄物率	3.5%以下	3.7%	土 木 建 築	2.0% 8.0%
発生土有効利用率	80%以上	92.4%	-	



◆ 2017年度環境目的・環境目標・実施項目（手段）

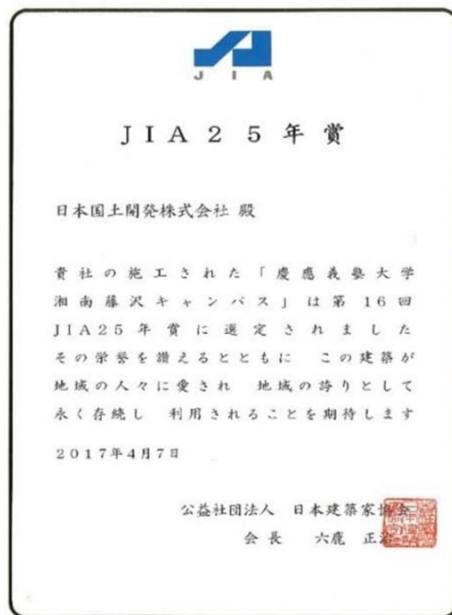
照明のLED化、タブレット使用による会議のペーパーレス化等を通じたオフィスの省エネルギー化、その他執務環境の改善による働きやすい職場環境の構築を目指します。

	環境目的	環境目標	実施項目（手段）
1	建設副産物の発生抑制及び再資源化	<ul style="list-style-type: none"> 建設廃棄物の再資源化・縮減の徹底（建設廃棄物全体の再資源化・縮減率 96%）（作業所） 建設発生土の有効利用 	施工計画による発生抑制 再資源化計画の立案 分別収集の徹底（混合廃棄物率 3.5%以下） *混合廃棄物率=混合廃棄物量/全廃棄物量 新築工事の混合廃棄物発生原単位排出量10kg/m ² ・千円以下 *混合廃棄物発生原単位=混合廃棄物量/延床面積・千円 適正処理の推進（電子マニフェスト普及率向上他） 有効利用率の向上（建設発生土有効利用率 80%以上） *有効利用率=(現場内利用+工事間利用)/発生土
2	地球温暖化防止	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量削減 CO₂排出量 28,120kg-CO₂/億円以下 （作業所） 	施工計画による機器の適正使用 省燃費運転教育の実施 省燃費運転の実施 アイドリングストップの実施 エネルギー効率の良い機器の使用 作業所CO ₂ 排出量の集計
3	グリーン購入の推進	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全型製品の購入（砕石、アスコン、生コン、セメントのグリーン購入）（作業所・購買部） 	環境保全型製品の購入 環境保全型製品の使用の提案
4	-	<ul style="list-style-type: none"> 環境に関する公衆災害の防止（作業所・施工部門） 	予防処置の徹底
5	環境配慮設計、環境関連技術提案の推進	<ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮した設計の推進（設計） 環境関連技術営業の推進（営業） 	顧客に環境配慮設計を提案 営業活動において積極的に顧客要求を把握し、適切な技術を提案
6	オフィスの省エネルギー・省資源	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用量の削減（原単位当たり使用量 昨年度比1%削減） OA用紙使用量の削減（原単位当たり使用量 昨年度比2%削減） 環境保全型事務用品の購入（購入金額の70%） 	休憩時間の消灯 空調機器の温度管理 エネルギー効率の良い機器の使用 イントラ利用によるペーパーレス化 両面、縮小によるコピー・プリントアウト 再生紙・エコマーク製品・省エネ型OA機器の購入 環境保全型事務用品のグリーン購入率の集計

環境保全の取組み

◆ 「慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス」が公益社団法人日本建築家協会より「JIA25年賞」に選定

公益社団法人日本建築家協会主催の「JIA25年賞」（第16回）の表彰式が4月7日に行われ、当社施工の「慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス」が選定されました。JIA25年賞は「25年以上の長きにわたり、建築の存在価値を発揮し、美しく維持され、地域社会に貢献した建築」を登録し、顕彰するものです。同賞では第14回（2015年）「社会福祉法人 東京サレジオ学園」に続いての受賞です。



◆ 本社にてペーパーレス会議が始まる

ペーパーレス化ほの取組みとして、当社経営層が行う会議より、紙資料の配布をなくしました。ペーパーレス会議では、タブレット型PCを用いることで、紙で配布していた会議資料を電子データとして共有します。

ペーパーレス化は、紙資源の保全に留まらず印刷～保管～破棄の各プロセスにおける省力化、省スペース化、またCO₂削減も期待しており、オフィス環境の整備と共に徐々に取組みを拡大していきます。



タブレット型PCを利用した会議

◆ 「i-Constructionを全面活用した造成工事の実績および精度検証」が、平成28年度近畿地方整備局の奨励賞を受賞

6月28日、平成28年度近畿地方整備局研究発表会にて発表した論文が近畿地方整備局長より奨励賞を授与されました。同賞は、意欲的な取組みと創意工夫により、国土基盤整備の遂行に有益と評価された活動とその論文に対して贈られるものです。

i-Construction（アイ・コンストラクション）とは国土交通省が進める「ICT（Information Communication technology）の全面的な活用（ICT土工）」等を通じた建設現場の生産性向上を図る取組みであり、当社は国土交通省近畿地方整備局発注の「永平寺大野道路轟東地区切土工事」において、UAV（無人航空機：ドローン）や3Dスキャナー及びマシンコントロールバックホウといったICT技術を全面的に活用した施工を行うと共に、その施工精度に関して検証した結果を「i-Constructionを全面活用した造成工事の実績および精度検証」として論文にまとめ評価されたものです。

施工の効率化、生産性の向上による、環境影響を軽減させる技術として、ICTの積極的な活用を図っていきます。



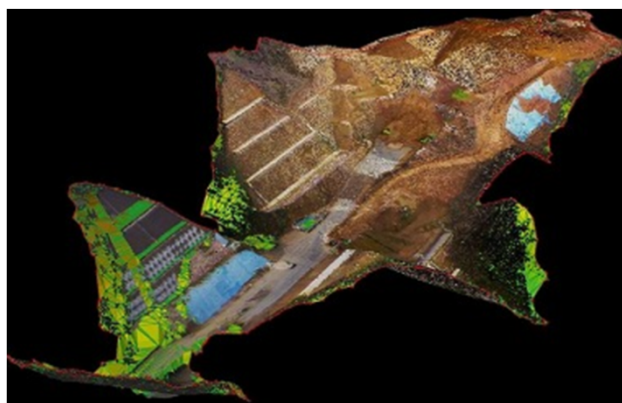
発表者 佐野健彦 社員



現場代理人 大西隆夫 社員



UAV(ドローン)による空撮 現場全景



3Dスキャンによる土工管理

◆ 環境教育、環境に関する啓蒙、指導

社員研修

環境マネジメントシステムの手順の習得や、環境法規制の知識の向上を目的とした社内研修を実施しています。

- ・ ISO 14001内部監査員研修
- ・ 環境マネジメントシステム研修
- ・ 環境法規制に関する研修

各支社においては、安全衛生委員会での情報提供や、若手社員研修を行っています。

環境ニュース

環境ニュースを社内イントラネットに掲示し、環境関連法規制等の環境に関する情報提供を行っています。

環境表彰

環境保全の取組みを奨励するため、環境保全活動で成果を上げた個人、作業所、部門等及び協力会社を対象として「環境表彰」を実施しています。

2016年度表彰について

環境貢献賞 5作業所 1協力会社

東日本支社（東北）JFE樺葉作業所、株式会社クレハ環境、（東京）宇都宮北MS作業所、新野田流通センター作業所
港区六本木住宅作業所

西日本支社（大阪）伊藤忠同心（I）作業所

環境功績者賞 1名

西日本支社（名古屋）吉村匡史（打越住宅作業所）

環境VE賞

（該当はありませんでした）

環境優良賞

（該当はありませんでした）

環境標語

環境保全活動に関する標語を広く社員、協力会社従業員から募集し、年度の「環境標語」を選定し、垂れ幕にして全国の作業所等に掲示し、環境活動に対する意識の向上を図っております。



2017年度の環境標語
「リサイクル みんなで行う環境保護
あなたの努力が未来を創る」

東日本支社 建築第一部 MR新宿御苑（作）菊池 政人さん

今年度は全国から789件の応募をいただきました。ご協力ありがとうございました。

応募作品数

事業所	東日本		西日本			本社	計
	東北	東京	名古屋	大阪	九州		
応募数	246	209	93	154	58	29	789

◆ 快適な職場環境の形成

女性が活躍できる職場環境づくりに向けて

東日本支社 新野田流通センター作業所において、女性従業員による安全パトロール及び女性が活躍できる職場環境づくりの一歩として、“女性ランチミーティング”を開催しました。建設業における女性活躍をテーマに様々な意見交換が行われ、今後進めるダイバーシティ推進活動の中にも反映させます。



ランチミーティングの様子



女性社員によるパトロールの様子



もっと女性が活躍できる建設業を目指して「けんせつ小町」の活躍紹介

女性就業者が増えることは建設業での働き方の多様化につながり、職場環境の改善、長時間労働の是正などが進むことが期待されます。（一社）日本建設業連合会が進める“もっと女性が活躍できる建設業を目指して”当社も「けんせつ小町」運動に取り組んでおります。

2016年10月20日、21日、名古屋市吹上ホールにて建設技術フェア2016IN中部が開催されました。女性の視点から建設業の魅力伝えるべく、名古屋支店の「けんせつ小町」川邊さん（支店設計チーム所属）と河合さん（東山動物園作業所）が（一社）日本建設業連合会中部支部が主催した「けんせつ小町交流会」に参加し、女性就業者増加を目指して、建設業のアピールを行いました。開催中は大学生、高校生を中心に約500名が来場しました。



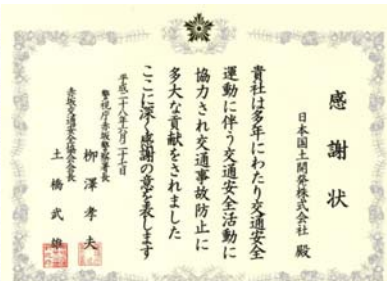
建設技術フェア2016IN中部にて来場者に説明する川邊さん、河合さん

社会・地域貢献活動

◆ 交通安全ボランティア活動への参加と表彰（本社、東日本）



本社、東日本支社で行う、赤坂見附駅前での多年にわたる交通安全活動に対して、警視庁赤坂警察署長より感謝状が授与されました。今後も交通災害撲滅を期して、交通安全活動に参加致します。



◆ 「第23回 ふれあいやまぶき」に参加して（名古屋支店）

10月29日、名古屋支店北隣の山吹ワーキングセンターによる「第23回 ふれあいやまぶき」が開催されました。名古屋支店では新入社員をはじめ今年も多くの社員が参加しました。今回はバザー品の提供、屋台、着ぐるみ、ステージ補助を担当しました。屋台ではみたらし団子、五平餅、クッキーの販売等を担当し、施設の方々、近所の婦人会の方々ともコミュニケーションを図ることができました。恒例行事となりました同活動への参加を通して、地域貢献に少しでも役立てばと思います。



参加した名古屋支店の方々

◆ 岩手県宮古市における地域貢献活動（東北支店、本社）

当社が参画する「宮古市スマートコミュニティ事業」は現在、宮古発電合同会社として、太陽光発電2箇所にて4.0メガワットの電力を供給しておりますが、これをご縁として、様々な形で宮古市における地域貢献活動を行っておりますのでご紹介します。

○「2016年希望郷いわて国体」への参加

・9月17日、18日宮古リアスハーバー、シーカヤックマラソン競技役員安全部員として、レスキュー艇を担当

・10月3日～5日宮古リアスハーバー、セーリング競技市民ボランティアとして関係者へのおもてなしを担当

・10月2日～5日岩手県山田町において開催した、高校軟式野球競技の審判員として参加



宮古リアスハーバーにて、宮古市市長と梅津社員



高校軟式野球 天理高校VS作新学院戦
三塁塁番 古川社員

○「宮古サーモンハーフマラソン」参加

・11月12日、13日宮古市内にて行われたハーフマラソンに競技役員として社員が参加しました。ハーフマラソンに参加する社員も、好タイム？にてフィニッシュしました。



○恒例 岩手県宮古市物産市 「ミヤコマルシェ」開催

・復興支援の一環として行う、岩手県宮古市産の特産物を販売する「ミヤコマルシェ」を今年も本社前にて開催しました。“田老かりんとう”、“宮黒サイダー”、“塩蔵わかめ”などの特産物50点を宮古市の方々が販売しました。周辺オフィスの方々も来店し、盛況のうちに終了しました。



MEMO

Handwriting practice area consisting of 18 horizontal lines. Each line is a light green band with a fine grid pattern, bounded by thin dark green lines. A cartoon parrot is positioned at the bottom right of the page, standing on the 18th line.





日本国土開発株式会社
お問合せ先
安全品質環境本部
東京都港区赤坂4-9-9 〒107-8466
TEL (03) 5410-5790
FAX (03) 5410-5799
ホームページアドレス
<http://www.n-kokudo.co.jp/>